



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312029	鳥取県	米子市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(前年)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.0%
案内・受付	○	令和3年度以降にスタート窓口の開業を予定しており、総合窓口体制を検討する一方で、会計年度任用職員の配置を拡大しつつ、当法人直営を維持することが適当と考えている。	85.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は、非常勤職員を雇用し対応している。(全35校のうち、34校は非常勤職員(34人)、1校は正職員(1人)を配置)	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.0%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和3年度以降
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率	委託予定無し
------	-----	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	

令和2年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	64.0%	8.0%
実施率	委託率	
31.3%	3.0%	

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定管理者導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	令和2年度(前年)導入率
体育館	18	12	75.0%	当該施設は既に指定管理者による管理が行われており、指定管理者制度は必要ないため。	69.4%	38.8%
競技場(野球場、サッカー場)	9	9	100.0%		65.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			92.9%	86.7%
休業施設(公民館、図書館、公民館等)	0	0			84.1%	79.9%
キャンプ場等	0	0			65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	53.3%
大規模公園	7	7	100.0%		63.3%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	今後の市営住宅のあり方について検討が必要であるが、現時点で指定管理者制度の導入予定はない。将来的には、民間法人の活用を第一として、検討する予定。	46.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		45.3%	37.6%
大規模遊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による大規模コスト削減が見込まれたため、現時点では指定(単独的)で実施予定。	27.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度は指定管理者にないままに継続しており、将来的には、米子市文化財団への業務委託を継続する予定。	31.6%	19.8%
博物館(博物館、美術館、博物館)	1	1	100.0%		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	33	3	9.1%	指定した施設は指定管理者による指定は必要である。	29.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		81.8%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	指定管理者の活用が想定されており、指定管理者制度の導入は必要ない。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度による大規模コスト削減が見込まれたため。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度、今後の施設のあり方を検討中。	21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

検討状況

検討中	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施しない理由

未実施	→	理由	
-----	---	----	--

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%	
35.5%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312037	鳥取県	倉吉市	都市 1-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本府(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	令和2年1月窓口業務の所管課を中心に案内・受付業務へ移転したことに伴い、総合案内を配置した。住民の利用状況を見直し、今後の実施を検討する。	85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			93.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託予定無し	

【参考】

類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	14.8%	13.3%	13.7%
委託率	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	24.2%	0.0%
全国(市区町村)	実施率	委託率
実施率	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	4	4	100.0%	0	28.3%	38.8%	
競技場 (陸上競技、サッカー等)	11	10	90.9%	1	41.6%	48.0%	
プール	1	1	100.0%	0	45.4%	51.3%	
海水浴場	0	0		0	11.8%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0	92.1%	86.7%	
休業施設 (公民館、集会所等)	1	1	100.0%	0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	0	0		0	96.2%	98.8%	
産業情報提供施設	0	0		0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	84.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0		0	90.0%	93.3%	
大規模公園	1	0	0.0%	詳細の背景に変わりが無い。	1	35.3%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	詳細の背景に変わりが無い。	0	5.9%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	詳細の背景に変わりが無い。	0	23.0%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0		0	18.9%	22.3%	
図書館	2	0	0.0%	詳細の背景に変わりが無い。	2	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	3	1	33.3%	詳細の背景に変わりが無い。	2	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		13	18.9%	23.1%
文化会館	0	0		0	31.6%	51.6%	
会館等、研修所等 (市民会館等)	1	1	100.0%		0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0		0	48.9%	48.5%	
福祉・保健センター	7	1	14.3%	詳細の背景に変わりが無い。	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	詳細の背景に変わりが無い。	8	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド		
検討中		→	単独クラウド	平成26年度	検討中
未実施		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月1日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一約法に基づき財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312045	鳥取県	境港市	都市 I-3

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本府(市町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	市長車、マイクロバス運転業務のほか、施設維持管理業務に従事しており、当面この業務形態とする考え。	92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】類似団体: 実施率 27.6%, 委託率 3.8%

【参考】全国(市区町村分): 実施率 31.3%, 委託率 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	4	2	50.0%	本館の2施設はともに利用も少額であることから、現時点で導入する考えはない。	0	38.6%
競技場(野球場、サッカー場)	4	4	100.0%		0	42.1%
プール	1	1	100.0%		0	65.4%
海水浴場	0	0			0	16.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	76.9%
休業施設(公会堂、ホール等)	1	0	0.0%	平成17年に指定管理の公募を行ったが、応募がなかったため、直営方式を採用している。運営方式を変更する予定はない。	1	73.5%
キャンプ場等	0	0			0	40.5%
産業情報提供施設	0	0			0	61.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	利用となる公園の大部分は利用の促進及び向上対策等について、指定管理を導入している。効果が認められないため、現時点で導入する考えはない。	0	40.0%
公営住宅	8	0	0.0%	継続等実施し、制度の利点も高いが、中で運営を行う方針。	0	5.1%
駐車場	3	0	0.0%	継続等実施し、制度の利点も高いが、中で運営を行う方針。	0	36.5%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	20.0%
図書館	1	0	0.0%	継続等実施し、制度の利点も高いが、中で運営を行う方針。	1	6.9%
博物館(博物館、美術館、資料館)	0	0			0	12.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	継続等実施し、制度の利点も高いが、中で運営を行う方針。	7	17.3%
文化会館	1	1	100.0%		0	60.7%
会館等、研修所等(青年会館等)	0	0			0	30.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	50.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	継続等実施し、制度の利点も高いが、中で運営を行う方針。	1	45.7%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	平成17年の公募申請において、直営で運営するべき施設であるという判断が出されているため、直営方式を採用している。	6	4.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】実施率(類似団体): 自治体クラウド 25.0%, 単独クラウド 47.2%

【参考】全国: 自治体クラウド 35.5%, 単独クラウド 38.3%

実施時期: 平成25年度

自治体クラウドへの移行時期: 令和2年度

単独クラウド

実施予定時期

単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】類似団体: 策定割合 100.0%

【参考】全国(市区町村分): 策定割合 99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中

作成予定時期: 令和2年7~9月

【参考】類似団体: 作成割合 75.0%

【参考】全国(市区町村分): 作成割合 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313025	鳥取県	岩美町	町村 III-2

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するためには直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するためには直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	73.3%	91.2%
学校用務員事務	○	町が責任を持って任命した者を配置するため直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	25.0%	37.0%
水道メーター検針	○	今後も直営で行う予定。	97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

総務	庶務	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
25.0%	0.0%	
本町(市区町村)	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	8	6	75.0%	施設単位の施設は利用頻度が高く、通常の管理も必要と考えられるため。	1	20.3%
競技場(陸上競技場、フットボール場)	1	0	0.0%	施設が責任を持って任命した者を配置するための直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	1	22.3%
プール	0	0			0	34.1%
海水浴場	0	0			0	16.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	84.0%
休業施設(公民館、集会所等)	2	2	100.0%		0	72.7%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理を委ねる必要がないため。	1	61.1%
産業情報提供施設	0	0			0	72.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	—
大規模公園	0	0			0	20.8%
公営住宅	24	0	0.0%	維持管理が必要がないため。	0	4.2%
駐車場	1	1	100.0%		0	27.5%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	11.5%
図書館	1	0	0.0%	公益性、専門性が高いため、経営で運営すべきと考えられている。	1	6.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	0	0			0	9.3%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	市民のニーズに即応して対応すること、また、公平競争の観点から運営すべき施設であるため。	10	29.0%
文化会館	0	0			0	14.3%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	0	0			0	42.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れる。	2	25.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(本町)
44.4%	35.2%

【参考】

類似団体	実施率
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成中

作成予定時期

【参考】

類似団体	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 1-1

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(暫定)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			53.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間への委託は検討していない。	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 総務, 庶務, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 総務, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】類似団体: 実施率 25.0%, 委託率 0.0%; 全国(市区町村分): 実施率 31.3%, 委託率 3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	資料でできる調査は限られているため、特に、コストの増加が懸念されるため。	1	10.4%
競技場(陸上競技場、サッカー場)	4	0	0.0%	資料でできる調査は限られているため、特に、コストの増加が懸念されるため。	0	9.1%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が懸念されるため、現時点で導入を予定していない。	1	10.7%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	80.6%
休業施設(公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	指定導入によるコスト増が懸念されるため、現時点で導入を予定していない。	1	81.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	48.8%
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	民間団体に委託するコスト増の懸念が懸念されるため。	0	44.4%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	0	0			0	25.0%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が懸念されるため。	0	6.0%
駐車場	0	0			0	6.7%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	0.0%
図書館	1	0	0.0%	指定導入によるコスト増が懸念されるため、現時点で導入を予定していない。	1	10.5%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	2	0	0.0%	指定導入によるコスト増が懸念されるため、現時点で導入を予定していない。	1	12.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定導入によるコスト増が懸念されるため、現時点で導入を予定していない。	2	13.9%
文化会館	0	0			0	0.0%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	88.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0	81.8%
介護支援センター	0	0			0	87.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者導入を予定していない。	1	48.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】実施率(類似団体): 自治体クラウド 44.2%, 単独クラウド 36.5%; 全国: 自治体クラウド 35.5%, 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: →

策定予定時期: →

【参考】類似団体: 策定割合 100.0%; 全国(市区町村分): 策定割合 99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済: 〇

作成中: →

作成完了予定時期: →

【参考】類似団体: 作成割合 84.6%; 全国(市区町村分): 作成割合 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313289	鳥取県	智頭町	町村 II-1

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託検討中。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で運営すべき施設である。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
実施率	委託率	
31.3%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	0	9.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	2	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	0	22.5%
プール	1	1	100.0%		0	23.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	98.0%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0			0	67.2%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%
大規模公園	0	0			0	20.4%
公営住宅	4	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	0	6.0%
駐車場	0	0			0	9.7%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	7.4%
図書館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	1	6.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	0	0			0	10.9%
公民館、市民会館	7	3	42.9%	施設の指定管理が行った。	7	11.8%
文化会館	0	0			0	23.8%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	70.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	1	29.3%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定で運営すべき施設である。	0	6.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和2年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納付金による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成中  作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313297	鳥取県	八頭町	町村 IV-1

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在、退職者補充は臨時職員対応している。今後、民営化を検討していく。	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: 未定

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員委託で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	13.6%	38.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	32.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	88.2%	86.7%
休業施設 (公民館、集会所等)	1	1	100.0%		0	86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	37.5%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定で運営すべき施設	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.2%	37.6%
大規模遊園、斎場等	2	0	0.0%	指定で運営すべき施設	0	5.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定で運営すべき施設	3	19.4%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	0	0			0		13.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定で運営すべき施設	1	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であり、またコスト増が見込まれる	0	25.0%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	58.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	59.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	特別養護施設併設施設、コスト増が見込まれる	0	10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド		単独クラウド	
実施率	35.5%	委託率	35.5%
全国			
自治体クラウド	35.5%	単独クラウド	38.3%

【参考】実施時期

種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		令和2年度
単独クラウド	平成22年度	

【参考】検討状況

【参考】実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済: ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313645	鳥取県	三朝町	町村 II-2

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討している	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有  委託有

【参考】

類似団体	総合窓口設置率	委託率	類似団体委託率	委託率
7.0%	9.0%	13.7%	25.9%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
23.8%	1.5%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	本町(市区町村)導入率
体育館	3	1	33.3%	コスト増が見込まれるため	0	18.3%
競技場 (陸上競技場、サッカー場)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	24.7%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	20.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	94.4%
休業施設 (公民館、集会所、公民館等)	0	0			0	43.1%
キャンプ場等	0	0			0	64.5%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	0	0			0	33.3%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	0.1%
駐車場	1	1	100.0%		0	23.8%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	14.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理サービス導入、職員給与は導入していない	1	8.0%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	1	1	100.0%		0	24.2%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	32.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の費用が削減される見込みがあるが、人事等から、導入が進んでいない	1	29.2%
会館、研修所等 (市民会館等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	0	0			0	37.5%
福祉・保健センター	0	0			0	37.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
平成25年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	29.4%
本町	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納付金による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成中  作成完了予定時期

【参考】

類似団体	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

313700	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312011	鳥取県	鳥取市	中核市

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本市(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			99.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			93.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  予定時期 令和元年10月

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有  委託無

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  〇  業務改革効果  〇

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済  実施予定無し

委託状況  委託済  委託予定無し

対象部局		対象業務				
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

職員数及びコストの削減、業務効率化・標準化等を目指し、将来的に検討するが、具体的な時期や対象業務は、まだ定まっていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  〇  業務改革効果  〇

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を確保して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本市(市区町村)導入率
体育館	44	11	25.0%	専任職員が不足している、維持管理費が、各施設の運営に合わせて変動しており導入にコストがかかり、施設管理に必要となる専任職員確保が困難なため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	0		68.4%	39.8%
競技場(陸上競技場、サッカー場)	12	8	66.7%	専任職員が不足している、維持管理費が、各施設の運営に合わせて変動しており導入にコストがかかり、施設管理に必要となる専任職員確保が困難なため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	0		67.1%	48.0%
プール	7	6	85.7%	専任職員が不足している、維持管理費が、各施設の運営に合わせて変動しており導入にコストがかかり、施設管理に必要となる専任職員確保が困難なため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(公民館、図書館等)	1	1	100.0%		0		90.8%	79.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在本庁舎の敷地では、無料で利用されていることや、施設や周辺環境の整備が必要である。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		95.0%	93.3%
大規模公園	5	5	100.0%		0		96.4%	44.3%
公営住宅	43	0	0.0%	公営住宅においては、管理費の削減が重要であるため民間委託しているところが多い。また、施設管理に必要となる専任職員確保が困難なため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	0		62.7%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模児童、青少年等	1	0	0.0%	運営状況に不安はなく、コスト削減が見込まれるため、導入検討状況に進展がないため。	0		23.2%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	施設、館内環境を整備する必要があるため、指定管理費、施設管理費の削減が難しい。また、指定管理費の確保が難しいため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	3	直営で運営しており、指定管理費削減の導入は見ない方針。	12.9%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	1	1	100.0%		0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	63	1	1.6%	現在、施設公開運営のあり方について検討中。	62	現在、施設公開運営のあり方について検討中。	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(市民会館、市民センター)	2	1	50.0%	施設での指定管理費削減の導入は、専任職員及び施設管理費削減が困難なため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	1	施設を直営で運営しているため、今は指定管理費の導入率については検討する予定。	49.2%	49.8%
特別養老ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	指定管理費削減の導入は、専任職員確保が困難なため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	5	庁内庁外に設置されている施設(中央・東・南)は、施設管理費削減が難しいため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	12	66.7%	指定管理費削減の導入は、専任職員確保が困難なため導入が難しい。指定管理費への検討や民間委託を検討している。	0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済  実施予定  検討中  未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施済(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				8.2%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				35.5%	38.3%

検討状況

〇 国の基幹システム標準化作業の動向を注視しているところ。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一約法に基づく財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成済  作成中  作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313718	鳥取県	琴浦町	町村 IV-O

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	0	0.0%	施設管理にかかる人件費を省くため、施設の専門性、サービスの向上の観点から施設の円滑な運営確保に専念し、検討を継続している。	0	11.2%
競技場(野球場、サッカーコート)	11	1	9.1%	施設管理にかかる人件費を省くため、施設の専門性、サービスの向上の観点から指定管理者導入の検討を進めている。	1	35.8%
プール	0	0	0		0	13.0%
海水浴場	0	0	0		0	28.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0	0		0	95.0%
休業施設(公民館、集会所等)	0	0	0		0	93.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入の1施設の利用者は、少ないため、収支差が大きく、指定管理者制の導入が難しい。	1	58.3%
産業情報提供施設	0	0	0		0	100.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	テナント方式による運営を想定しており、指定管理者制による運営にあっては、各団体との協力が必須だが、事業施設でも導入の指定管理者制の導入を検討中。	0	62.5%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0	0		0	12.5%
公民館	34	0	0.0%	公民館の設置目的及び入居者の個人情報などの観点で指定管理者制導入について、関係者の理解が必要であるため。	0	6.0%
駐車場	3	0	0.0%	現在の管理費が低コストで管理が行えず、指定管理者制の導入が採算が合わない。	0	16.7%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制の導入が難しいため、近隣自治体の運営する施設等への導入を検討する必要がある。	1	10.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制導入の観点から、近隣自治体の事例を参考にしながら検討を継続しているが、現時点では職員による運営を継続。	2	6.1%
博物館(博物館、美術館、資料館)	2	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制導入には採算が合わない。	1	13.0%
公民館、市民会館	49	7	14.3%	本町の施設は指定管理者制の導入が難しいため、指定管理者制導入の検討を継続しているが、現時点では職員による運営を継続。	11	14.3%
文化会館	1	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制導入には採算が合わない。	0	17.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制導入には採算が合わない。	0	55.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0		0	28.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制導入が難しいため、指定管理者制導入の検討を継続している。	0	32.1%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設は、児童館と併設の施設であり、一体的な運営のため指定管理者制導入が難しい。	3	0.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託率	委託率
類似団体	総合窓口設置率	類似団体設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

【参考】	
類似団体	委託率
20.8%	0.0%
本町(市町村)	
実施率	委託率
31.3%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

業務量調査に基づく職員配置(常勤・非常勤職員配置)調整、機構改革による効率化を推進、一定の効果を挙げている課程にある。周辺町で庶務業務集約・委託を行っている町があり、その動向を捉えつつ実施について検討して行く。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	類型	実施予定時期	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	移行率
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
本町	
実施率	移行率
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	策定割合	100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】	類似団体	作成割合	75.0%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313726	鳥取県	北栄町	町村 III-O

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度(暫定)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		88.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		95.7%	97.4%
学校給食(調理)		71.4%	71.6%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		26.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.8%	97.5%
調査・集計		94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  未設置

予定時期 平成30年10月

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有  委託無

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.9%
委託率	2.8%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  取組済  取組中  取組未済

業務改革効果  効果あり  効果なし

(4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済  実施未済

委託状況  委託有  委託無

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他	継承	撤廃	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

対象業務

類似団体	実施率	委託率
類似団体	13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	13.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  取組済  取組中  取組未済

業務改革効果  効果あり  効果なし

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方		
体育館	6	6	100.0%		0	13.0%	39.8%	
競技場 (野球場、サッカー場)	3	3	100.0%		0	27.7%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	33.3%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	75.0%	86.7%	
休業施設 (公会館、集会所等)	0	0			0	62.5%	75.9%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	53.3%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	87.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	25.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.0%	44.3%	
公営住宅	3	0	0.0%	経営方針で入居希望する施設ではなく、導入によるコスト増が見込まれる。	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	47.2%	37.6%	
大規模遊園、斎場等	0	0			0	34.8%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	導入を希望施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	1	専門性が必要のため	13.0%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	2	専門性が必要のため	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	導入を希望施設ではなく、コスト増が見込まれるため。一部施設建設中	1	専門性が必要のため	28.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	入居希望施設として設置で運営予定と判断しているため。	1	専門性が必要のため	33.3%	51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	54.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	66.7%	48.5%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入を希望施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	2	費用、子育て支援センターを兼ねているため。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	9.8%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済  実施未済

タイプ  単独クラウド  自治体クラウド

実施時期 平成24年度

自治体クラウドへの移行時期 令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	30.6%
単独クラウド	52.8%
全国	35.5%
自治体クラウド	38.3%

実施予定  実施済  実施未済

タイプ  単独クラウド  自治体クラウド

実施予定時期

検討中  検討済  検討未済

検討状況

未実施  実施済  実施未済

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  策定済  策定未済

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納付金による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成済  作成中  作成未済

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	72.2%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313840	鳥取県	日吉津村	町村 1-2

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本府(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	-		-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			92.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
全国(市区町村分)	4.7%	1.6%	13.7%
鳥取県	-	-	29.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 総務, 観光, 福祉厚生, 財務会計

対象業務: 総務, 委託率

実施率: 14.1%, 委託率: 1.6%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	14.1%	1.6%
鳥取県	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	施設稼働と利用状況から、委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	1	会計年度職員で対応、維持管理、利用期間等別途協議して行うため。
競技場(野球場、サッカー場)	0	0			0	17.9%
プール	0	0			0	27.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	77.6%
休業施設(公民館、集会所等)	0	0			0	54.8%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用情報から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	1	会計年度職員で対応、維持管理、利用期間等別途協議して行うため。
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	2	0	0.0%	施設稼働から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	0	50.0%
公営住宅	20	0	0.0%	施設稼働から委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	8.8%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	施設稼働から、委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	0	5.6%
図書館	1	0	0.0%	読書推進等の効果(読書推進、読書推進事業)と連携しているため、移行が困難とされているため。	1	自治体職員の委託により教育委員会と連携できたため。
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0			0	31.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館運営は専業主(図書館事業、読書推進事業)と連携しているため、移行が困難とされているため。	1	自治体職員の委託により教育委員会と連携できたため。
文化会館	0	0			0	0.0%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%
福祉・保健センター	0	0			0	25.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営の児童数であり、前年度職員数の増加により担当職員の確保が困難である。	1	重要な児童数であり、自治体職員の委託により担当職員の確保ができる。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

実施率: 42.2%, 委託率: 35.9%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	42.2%	35.9%
鳥取県	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期:

【参考】

類似団体	策定割合
全国(市区町村分)	100.0%
鳥取県	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済: 〇

作成中: 〇

作成予定時期:

【参考】

類似団体	作成割合
全国(市区町村分)	67.2%
鳥取県	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313866	鳥取県	大山町	町村 IV-0

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(暫定)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期 平成31年4月

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  → 対象部局  対象業務

実施予定無し  委託予定無し

部局	業務	実施率	委託率						
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	20.0%	0.0%
全額(市区町村分)									
実施率 委託率									
31.3% 3.0%									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定管理者導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	5	5	100.0%		0	11.2%	38.8%
競技場(野球場、サッカー場)	11	11	100.0%		0	35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	国の学校のプールであり、施設も老朽化し指定管理者には施設ではないため。	1	13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	28.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	95.0%	86.7%
休業施設(公民館、集会所等)	0	0			0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	98.3%	98.8%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.7%
農水産施設、見本市施設	0	0			0	62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	12.5%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者料が少額にならないため導入が難しい。	0	6.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	16.7%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	10.0%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者料の適宜で方向性がないため。	3	6.1%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	0	0			0	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館の運営が指定で行うため。	5	14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0	17.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	行政補助の確保が確保されているため自治体職員により管理・運営している。	1	32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館は指定で行うべきという考えから、施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの。	3	0.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 種類  実施時期  自治体クラウドへの移行時期

実施済  → 種類  実施時期

実施予定  → 種類  実施時期

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率	委託率
自治体クラウド	41.7%	45.8%
単独クラウド		
全額		
自治体クラウド	35.5%	38.3%
単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一約な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  → 作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313891	鳥取県	南部町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本部(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  予定時期 平成30年4月

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有  委託無

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	29.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済  実施予定無し

委託状況  委託済  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	福利厚生	財産会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体

実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定管理者導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	本部(市町村)導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者制度の導入に向け検討を進めているが、業務内容が指定管理者との間でコストが膨らむため、継続導入にできていない	0	20.3%
競技場(野球場、サッカー場)	3	3	100.0%		0	22.3%
プール	1	1	100.0%		0	34.1%
海水浴場	0	0			0	16.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	84.0%
休業施設(公民館、集会所等)	2	2	100.0%		0	72.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	61.1%
産業情報提供施設	0	0			0	72.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	1	1	100.0%		0	20.8%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の設置目的上、必要で導入すべきものと判断しており、指定管理者制度の導入は検討していない。また、本町の施設では指定導入はコスト増につながるためと考える。	0	4.2%
駐車場	0	0			0	27.5%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	11.5%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設として住民サービスの向上、各世代、各階層との連携から運営で課題を解決すべき施設であると考えているため、継続導入については考えていない。	2	6.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の経験から、担当者については、コスト増、有効利用の限りな業務内容が豊富であることから継続導入していない。	1	9.3%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会教育施設として住民サービスの向上から、指定管理者制度導入は検討しているため。	1	29.0%
文化会館	0	0			0	14.3%
会館、研修所等(市民会館等)	2	2	100.0%		0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	0	0			0	42.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者導入により、行政と連携し、地域の課題解決に向けた新たなサービス提供が期待できると考えているため。	2	25.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済  実施予定  検討中  未実施

実施率  実施率

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

実施時期

平成29年度	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

自治体クラウドへの移行時期

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月1日時点における状況であること。

策定済  策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】類似団体

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一約な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成済  作成中  作成完了予定時期

【参考】類似団体

全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313904	鳥取県	伯耆町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(暫定)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	29.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率		委託率	
31.3%	3.0%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定管理者数	導入率	【参考】			
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方		
体育館	4	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	1	20.3%	39.8%
競技場 (陸上競技場、テニスコート等)	7	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	0	22.3%	40.0%
プール	1	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	1	34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	84.0%	86.7%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0			0	72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.8%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	0	4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0	27.5%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	11.5%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	2	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	提示する指定管理者候補の条件に適合者がいないため導入していない	1	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	4	29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度等によるコスト増が見込まれるため	1	14.3%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	0	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	4	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%

全国

実施率	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: ○

策定予定: →

策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一約な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成中: →

作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314013	鳥取県	日南町	町村 I-O

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	総務	福祉	福祉厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
18.5%	0.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	小規模なためでは、その費用確保が難しい。施設管理が行財政サービスの向上に繋がるとは考えにくい。	0	14.5%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	小規模なためでは、その費用確保が難しい。施設管理が行財政サービスの向上に繋がるとは考えにくい。	0	20.0%
プール	0	0			0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0	81.7%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0			0	65.1%
キャンプ場等	1	0	0.0%	年々、観光客が減少し観光客人口の増加が見込めないためである。	0	45.3%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	—
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理を想定してあるが、いずれは老人福祉施設に転換する。指定管理による指定管理料の負担が大きい。指定管理料の負担が大きい。指定管理料の負担が大きい。	0	6.0%
駐車場	0	0			0	11.3%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	12.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識が必要な人材が必要となるため、小規模なためでは、その費用確保が難しい。施設管理が行財政サービスの向上に繋がるとは考えにくい。	1	6.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	専門的な知識が必要な人材が必要となるため、小規模なためでは、その費用確保が難しい。施設管理が行財政サービスの向上に繋がるとは考えにくい。	1	14.5%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理料の負担が大きい。指定管理料の負担が大きい。指定管理料の負担が大きい。	7	20.5%
文化会館	1	1	100.0%		0	18.5%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0	61.1%
介護支援センター	0	0			0	40.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備の維持管理に費用がかかる。指定管理料の負担が大きい。指定管理料の負担が大きい。	1	29.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

タイプ

自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成中  作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314021	鳥取県	日野町	町村 I-0

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本府(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転	○	除雪車運転の他道路維持管理に従事しており、当該この業務形態を維持する。	89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 総務, 庶務, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 実施率, 委託率

【参考】

類似団体	実施率	委託率
18.5%	0.0%	
全国(市区町村)	実施率	委託率
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】	
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理制度を導入するコストが高くなる	0
競技場(野球場、サッカー場)	2	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理制度を導入するコストが高くなる	0
プール	0	0	0.0%		0
海水浴場	0	0	0.0%		0
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0
休業施設(公民館、集会所等)	0	0	0.0%		0
キャンプ場等	0	0	0.0%		0
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0
大規模公園	0	0	0.0%		0
公営住宅	16	0	0.0%	予算が十分確保出来ず、導入によるコスト増が見込まれるため。	0
駐車場	1	1	100.0%		0
大規模遊園、斎場等	0	0	0.0%		0
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識及び人材が必要のため。	1
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	1	0	0.0%	集積、活用数と少ないコスト増が見込まれるため。	0
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定実施と併用しての運営が望ましいため。	0
文化会館	1	0	0.0%	指定実施と併用して、事業実施を行って運営が望ましいため。	1
会館、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0
介護支援センター	0	0	0.0%		0
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】

類似団体	実施率
46.4%	
全国	実施率
35.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: →

策定予定時期: →

【参考】

類似団体	策定割合
98.7%	
全国(市区町村)	策定割合
99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済: ○

作成中: →

作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体	作成割合
81.5%	
全国(市区町村)	作成割合
80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314030	鳥取県	江府町	町村 I-O

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(暫定)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
18.5%	0.0%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
18.5%	0.0%	
全国(市区町村分)	実施率	委託率
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	施設が広く利用料では採算がとれないため、多額の施設管理料が発生することが見込まれる。	1	14.5%
競技場(陸上競技場、サッカー場等)	2	0	0.0%	施設が広く利用料では採算がとれないため、多額の施設管理料が発生することが見込まれる。	0	20.0%
プール	1	0	0.0%	施設が広く利用料では採算がとれないため、多額の施設管理料が発生することが見込まれる。	0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	81.7%
休業施設(公民館、図書館、公民館等)	0	0			0	65.1%
キャンプ場等	0	0			0	45.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	—
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	5	0	0.0%	指定施設、維持等の対応が指定管理者では困難と見込まれるため。	0	6.0%
駐車場	1	1	100.0%		0	11.3%
大規模遊園、斎場等	0	0			0	12.8%
図書館	1	0	0.0%	施設を過剰とする施設ではなく、利用者の希望に即し、学校教育施設と連携する体の上に資するよう整備の検討が必要と見込まれるため、指定管理で管理する。	1	6.0%
博物館(博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	維持管理に課題があるため。	0	14.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が指定施設内に、指定管理する。	1	20.5%
文化会館	0	0			0	18.2%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%
介護支援センター	0	0			0	40.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の維持・修繕費等が課題となっているため。	1	29.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
98.7%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○  策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済  ○  作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%